

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,655,423	11,302,002	11,122,198	10,788,254	10,659,465
経常損益(は損失) (千円)	234,158	207,544	75,981	9,173	311,808
当期純損益(は損失) (千円)	1,934	60,473	297,113	129,418	158,340
純資産額 (千円)	9,724,290	9,719,275	9,352,569	8,883,239	8,987,914
総資産額 (千円)	14,503,621	15,515,636	14,964,094	14,111,253	14,089,684
1株当たり純資産額 (円)	1,150.00	1,151.18	1,107.75	1,052.26	1,064.66
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	1.55	7.16	35.19	15.33	18.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	62.6	62.5	63.0	63.8
自己資本利益率 (%)	0.02	0.62	3.12	1.42	1.77
株価収益率 (倍)		51.82			16.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,848	672,386	251,918	83,326	1,167,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,230	339,087	186,222	280,915	133,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,766	817,171	314,268	306,905	312,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,815,514	2,966,811	2,712,080	2,189,955	2,911,967
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	350 [68]	340 [61]	338 [47]	325 [51]	320 [47]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第61期及び第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

4 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,246,425	9,139,974	9,118,011	9,164,570	8,813,898
経常利益 (千円)	370,522	304,671	156,812	156,341	381,790
当期純損益(は損失) (千円)	11,620	172,332	244,240	9,418	366,439
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産額 (千円)	9,518,016	9,581,822	9,221,157	9,053,941	8,615,470
総資産額 (千円)	13,584,054	14,875,654	14,382,647	13,818,021	13,322,893
1株当たり純資産額 (円)	1,125.57	1,134.90	1,092.18	1,072.48	1,020.54
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	3.15	20.41	28.93	1.12	43.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	64.4	64.1	65.5	64.7
自己資本利益率 (%)	0.12	1.80	2.84	0.10	4.15
株価収益率 (倍)		18.2			
配当性向 (%)		49.0			
従業員数 (人)	234	232	230	222	219

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第61期、第62期及び第63期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

4 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年 5月	東京都千代田区に株式会社西川商会を設立
昭和24年10月	東京都板橋区に志村工場を設置、油性塗料(建築用)酒精塗料(木部用)の生産を開始
昭和25年 5月	株式会社西川商会からアトム化学塗料株式会社に商号変更
昭和28年10月	壁用塗料の製品化に成功、業界初のラジオ宣伝放送を通じ、一般家庭への普及に努める
昭和35年 4月	合成樹脂水系塗料の生産を開始
昭和39年10月	粉体溶融型道路用塗料の製造及び施工部門を設置し、試験販売を開始
昭和44年 6月	本社を東京都千代田区神田富山町より、現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料(加熱型)に関する配合及び製造技術導入の契約締結
昭和46年11月	埼玉工場(現在の加須工場)が完成し生産を開始
昭和53年12月	埼玉県菖蒲町に久喜工場設置、粉体溶融型道路用塗料の省人化専門工場として大量生産を開始
昭和56年 1月	床用塗料の本格的販売により工場用床材塗料市場へ本格参入
昭和57年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和57年11月	米国ピーエムセールス社と溶融型道路標示材の自動スプレー機(AH-3型)の米国、カナダにおける独占的販売契約を締結
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場建物完成、また同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年 1月	米国マメコインターナショナル社と重荷重床材に関する配合及び施工技術の導入契約締結
昭和61年 9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年 2月	タイ、ハイアップ・ホン社と溶融型道路用塗料の製造技術ならびに販売実施権の供与契約を締結
昭和63年 6月	社団法人日本証券業協会東京地区協会において当社株式が店頭売買銘柄として登録される
平成 6年 3月	岡山県奈義町に岡山工場完成
平成 6年 4月	アトム化学塗料株式会社からアトミクス株式会社に商号変更
平成11年 2月	中華人民共和国・北京市に「日本阿童木集団株式会社・北京代表処」を開設
平成13年 1月	中華人民共和国・河北省に塗料等の製造・販売会社「阿童木(廊坊)塗料有限公司」を設立
平成13年 4月	アトム商事株式会社、アトム塗料販売株式会社、アトム東京販売株式会社の子会社3社が合併し、商号をアトムサポート株式会社に変更
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
平成15年 2月	中華人民共和国・上海市に「日本阿童木集団株式会社・上海代表処」を開設
平成15年10月	中華人民共和国・江蘇省に塗料等の製造・販売会社「阿童木(無錫)塗料有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 JASDAQ市場)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社2社、その他の関係会社1社より構成され、主に塗料及び施工機械の製造・販売を主とする塗料販売事業と、当社グループで製造する塗料を用いた施工事業を行っています。その他の関係会社 西川不動産(株)は不動産賃貸業を営んでおり、当社とアトムテクノス(株)に事業所を賃貸しています。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

国内

当社は道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材などの機能性コーティング材を製造し、家庭用塗料は主にアトムサポート(株)が、その他製品は当社が主に国内の得意先に販売しています。また、当社が独自に開発した「交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェア」の開発と販売を行っています。アトム機械サーピス(株)は道路用塗料の施工機を製造し、主に当社が販売しています。アトムテクノス(株)は当社から購入した製品を使用して、施工事業を行っています。アトムサポート(株)は家庭用塗料のほか、独自に塗料関連製品やホームケア製品を仕入れて販売しています。(株)アプスは主にアトムサポート(株)がホームセンター等に販売する製品の物流業務を請負っています。

海外(中国)

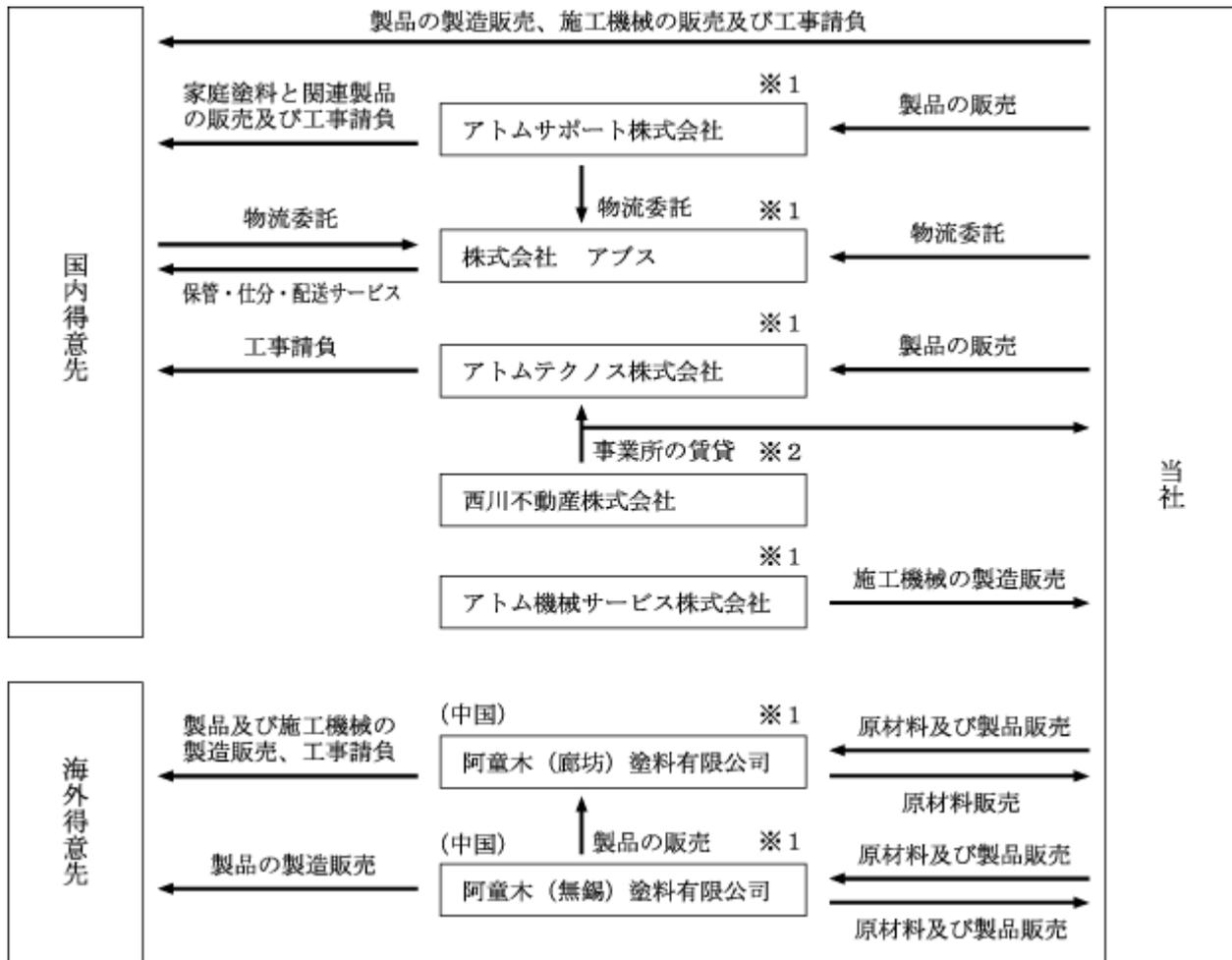
阿童木(廊坊)塗料有限公司は、道路用塗料とその施工機を製造し、中国国内の得意先に販売しています。また、原材料や製品の一部を当社から仕入れるほか、中国で調達した原材料の一部を当社に販売しています。

阿童木(無錫)塗料有限公司は、主に床用塗料を製造し、中国国内の得意先に販売しています。また、原材料や製品の一部を当社から仕入れるほか、自社製品や原材料の一部を当社に販売しています。

(2) 施工事業

主に当社とアトムテクノス(株)が、当社製品を用いて床塗装工事や路面標示工事、コンクリート構造物の補強・補修工事等を行っています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 1 連結子会社
 2 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 又は [被所有] 割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上取引	当社役員の兼任 (人)	当社従業員の出向 (人)	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2.4)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売事業及び 施工事業	100	千円 223,000	当社の塗料等の 販売	2		有	なし
株式会社アプス	埼玉県久喜市 菖蒲町	千円 30,000	塗料販売 事業	100	千円	当社製品の 保管、仕分、配 送	2		有	なし
アトム機械サービ ス株式会社	東京都 板橋区	千円 25,000	塗料販売 事業	100	千円	製品の購入	2		有	なし
アトムテクノス株 式会社	埼玉県 北葛飾 郡松伏 町	千円 50,000	施工事業	100	千円 100,000	当社の塗料等 の販売	2		有	なし
阿童木(廊坊)塗料 有限公司(注2)	中国河 北省廊 坊	千米ドル 2,350	塗料販売 事業及び 施工事業	100	千米ドル 230	当社の塗料等 の販売 原料の購入	2	4	なし	なし
阿童木(無錫)塗料 有限公司(注2.3)	中国江 蘇省無 錫	千米ドル 10,050	塗料販売 事業	100	千米ドル 500	当社の塗料等 の販売 原料及び製品の 購入	2	8	なし	なし
(その他の関係会 社) 西川不動産株式会 社	東京都 千代田 区	千円 10,000		[37.65]	千円	当社及びアト ムテクノス株 への事業所の 賃貸	1		有	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 阿童木(無錫)塗料有限公司の資本金を10,800千米ドルとすることについて、現地当局の認可済であり、64期中に残り750千米ドルを増資する予定です。

4 アトムサポート株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	1,755,500千円
(2) 経常利益	36,108千円
(3) 当期純利益	37,021千円
(4) 純資産額	16,168千円
(5) 総資産額	727,901千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	278 [41]
施工事業	22 [4]
全社(共通)	20 [2]
合計	320 [47]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219	43.0	17.6	5,219,962

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 2 従業員数は就業人員です。なお、臨時従業員数は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、先行きの景況感に改善の兆しが見られるようになったものの、設備投資の本格的な回復基調は見られず、雇用不安や個人消費の低迷が続き、デフレ状況から脱け出せない状況が続いてきました。

塗料業界においては、最も影響力のある原油・原材料の価格が、年度前半までは安定して推移したものの、後半に入って再び高騰する気配を見せる不安な状況のなか、需要が回復しない厳しい状況が続いてきました。

このような状況のもと、当グループは経費節減と高機能塗料による新規顧客・新規市場の開拓に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高106億59百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益3億8百万円（同 - %）、経常利益3億11百万円（同 - %）となりました。また、貸倒引当金戻入益24百万円、投資有価証券売却益10百万円など特別利益35百万円、固定資産除却損19百万円など特別損失19百万円及び税金費用1億69百万円を計上いたしました結果、当期純利益は1億58百万円（同 - %）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

塗料販売事業

建築用では、VOC低減を進めるため、ユーザーへの啓蒙活動を継続してきた水性タイプの防水材や床塗料のほか、省エネに貢献する遮熱屋根用塗料の受注が伸びました。しかし、設備投資の回復が遅れたため、工場向けの高耐久型の床塗料や屋根塗料の需要が減少したことが建築用塗料全体の受注減の大きな要因となりました。家庭用塗料は需要期の荒天や取扱製品の見直しにより、販売額は微減となりましたが、子会社アトムサポート㈱による価格の見直しや販売管理の合理化によって、利益改善をはかることができました。道路用では、公共工事の一部が先行発注された影響により、路面標示材が上半期から順調に推移したことに加え、視覚障害者用製品やカラー舗装材、高輝度製品など、高付加価値・高機能な製品による市場拡大も進み、売上・利益とも通期で前年を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は98億13百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

施工事業

設備投資減少の影響により、工場床塗装工事の受注が大幅に減少しましたが、子会社アトムテクノス（株）による構造物補修工事の受注が順調であったことと前期からの仕掛工事の完成により、当連結会計年度の施工事業の売上高は8億45百万円（同 26.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は11億67百万円（前連結会計年度比10億84百万円増加）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益、減価償却費で資金が12億98百万円増加したものの、仕入債務と未成工事受入金の減少により資金が2億40百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億33百万円（同 1億47百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1億32百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億12百万円（同 5百万円増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済に2億12百万円、配当金の支払に83百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて7億22百万円増加し29億11百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	8,084,167	96.3
施工事業	727,094	88.5
合計	8,811,262	95.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産実績は販売価額で表示しています。
3 金額には、消費税等は含まれていません。
4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	1,015,953	91.9
合計	1,015,953	91.9

(2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと、次のとおりです。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	596,347	60.4	98,300	28.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	9,813,591	97.0
施工事業	845,874	126.2
合計	10,659,465	98.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 機能製品開発・上市（安全、健康、環境に関連する機能製品の開発、上市）
- (2) ニッチ市場の開拓（独自技術を応用展開）
- (3) 製造原価の低減（加須工場）
- (4) 経費削減（“ムダ消し3000”をスローガンに、当たり前に行なってきた作業や行動を見直して、経費を30百万円削減する）
- (5) ハードコーティング材事業推進（次期3ヵ年の組織・設備投資計画策定）
- (6) 社会的責任の履行（法令順守、企業活動の全ての段階で環境負荷の低減）
- (7) 海外市場の開拓（技術力、生産能力、人材など当社の強みを生かせる市場に特化）

4 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況並びに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の安定供給について

当社グループが製造する塗料のうち、熔融型塗料は久喜工場、岡山工場、阿童木（廊坊）塗料有限公司(中国河北省)の3ヶ所で製造しています。久喜と岡山は補完能力を有していますが、その他塗料のほとんどを加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。これにつきましては、加須工場で製造する製品の一部を阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)で製造し、輸入する取り組みを進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで	生産量の一定率

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針として、道路用・建築用・家庭用・工業用の分野における塗料や機能性材料と道路用塗料の施工機に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億51百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

道路用分野では、遮熱塗料や視覚障害者誘導用標示関連製品など機能製品の性能向上、道路用塗料の施工機の開発、コンクリート構造物の保護・補修材料の研究開発を行ってまいりました。建築用分野では、水性化技術を基本に、床用塗料の新製品開発や防水材の耐汚染性向上、高膜厚化に取り組んでまいりました。このほか、工業用分野ではプラスチックや軽金属素材向けのコーティング材の開発、家庭用分野ではDIY塗料やホームケア製品の研究開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入いたしました研究開発費の合計は2億51百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は106億59百万円で前連結会計年度比1.2%減となりました。

これは、路面標示材の受注が上半期から年度末まで順調に推移したことや、機能製品による市場拡大が進んだことに加えて前年度からの仕掛り工事の売上を当年度に計上したことにより、道路用分野の売上高が前年を上回ったものの、設備投資の回復が遅れた影響を受け、日本と中国における床塗料や屋根塗料の受注が減少し、建築用分野の売上が前年度を大幅に下回ったことによるものです。

損益状況

当連結会計年度は営業利益3億8百万円(前連結会計年度 営業損失29百万円)、経常利益3億11百万円(同 経常損失9百万円)となりました。これは、売上高が前連結会計年度に比べて減少したものの、当連結会計年度は原油価格が落ち着き、これに合わせて塗料原材料の価格も比較的安定して推移したことに加えて、高付加価値製品の売上が伸びたほか、製造から販売に至る経費節減効果によるものです。また、当連結会計年度の当期純利益は1億58百万円(前連結会計年度 当期純損失1億29百万円)となりましたが、これは投資有価証券売却益10百万円、貸倒引当金戻入益24百万円など特別利益35百万円、固定資産除却損19百万円など特別損失19百万円及び税金費用1億69百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、140億89百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況はつぎのとおりです。

流動資産は前連結会計年度末に比べて1億49百万円増加し、88億77百万円となりました。

これは主に現金及び預金が7億22百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億28百万円、たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)が3億5百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1億71百万円減少し、52億11百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が1億59百万円、無形固定資産が15百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況はつぎのとおりです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、42億8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億49百万円減少したものの、未払法人税等と賞与引当金で2億87百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、8億92百万円となりました。

これは主に、長期借入金が2億14百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加し、89億87百万円となりました。これは利益剰余金73百万円と評価・換算差額等30百万円の増加によるものです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は63.8%(前連結会計年度末比0.8ポイント増)、1株当たり純資産額は1,064円66銭(同12円40銭増)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて7億22百万円増加し29億11百万円となりました。

これは主に、営業活動によって11億67百万円の資金を得ましたが、投資活動で有形固定資産の取得に1億32百万円、財務活動では長期借入金の返済に2億12百万円、配当金の支払いに83百万円の資金を使用したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保金を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。設備投資の主な内容は、当社久喜工場の生産設備の更新です。当連結会計年度において実施しました企業集団の設備投資の総額は1億13百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業及び施工事業	塗料全般製造設備	325,681	136,291	125,059 (29千㎡)	29,056	616,088	87 [7]
久喜工場 (埼玉県久喜市菖蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	168,720	61,226	368,791 (30千㎡)	7,631	606,370	15 [2]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	188,889	21,288	333,765 (25千㎡)	2,392	546,336	8 [-]
本社 (東京都板橋区)	塗料販売事業、全社的 management 業務及び施工事業	販売及びその他設備	58,617	59,893	1,205,024 (5千㎡)	47,999	1,371,534	63 [2]
支店・営業所・その他	塗料販売事業、全社的 management 業務及び施工事業	販売及びその他設備	62,140	161	637,836 (10千㎡)	7,521	707,659	46 [1]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業及び施工事業	塗料販売設備	21,463	-	73,573 (1千㎡)	2,219	97,256	21 [7]
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	4,771	-	- (-)	4,753	9,525	5 [18]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	1,075	1,035	- (-)	11	2,122	5 [5]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	110	1,551	- (-)	4,919	6,582	17 [4]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
阿童木(廊坊)塗料有限公司	中国河北省	塗料販売事業及び施工事業	道路塗料製造設備及び機械製造設備	54,897	29,743	- (-)	3,451	88,091	32 [1]
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国江蘇省	塗料販売事業	床用塗料製造設備	172,204	185,613	- (-)	9,671	367,489	21 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいません。

なお、金額には、消費税等は含んでいません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 提出会社の久喜工場には、(株)アプス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物68,088千円、また本社には、アトム機械サービス(株)(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいます。

4 従業員の[]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。

5 上記のほか、賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売事業	コンピュータ関連設備	7,390
(株)アプス	埼玉県久喜市	塗料販売事業	コンピュータ関連設備	2,064

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定は、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)	着手	完了
当社加須工場	埼玉県加須市	塗料販売事業	生産設備更新	18		H22.10	H22.10

(注) 所要資金は、借入金及び自己資金で賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,440,000	9,440,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併していますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月14日 (注)	400	9,440	240,000	1,040,000	240,000	680,400

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 1,200円

資本組入額 1株につき 600円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	3	90		1	336	435	
所有株式数 (単元)		479	5	4,894		2	4,056	9,436	4,000
所有株式数 の割合(%)		5.07	0.05	51.87		0.02	42.99	100.0	

(注) 自己株式997,940株は、「個人その他」に997単元及び「単元未満株式の状況」に940株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	3,178	33.67
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	1,049	11.11
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 29 22	700	7.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	321	3.40
西川正洋	神奈川県逗子市	279	2.96
アトムクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	200	2.12
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1 7 18	126	1.33
関原真理子	東京都板橋区	111	1.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	106	1.12
西川ルミ子	東京都渋谷区	75	0.80
計		6,146	65.11

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。
3 上記のほか自己株式997千株を保有しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,439,000	8,439	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		8,439	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3 9 6	997,000	-	997,000	10.56
計		997,000	-	997,000	10.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	997,940		997,940	

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、将来に備えて経営基盤や財務体質を強化することによって、継続的で安定的な配当を行うこと、また、利益の一部を内部留保資金とすることで将来の事業展開や研究開発、設備投資など戦略上必要な投資に備えることです。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けています。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を10円(うち中間配当金 - 円)とすることを決定いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区分	決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成 - 年 - 月 - 日 取締役会決議		
期末配当金	平成22年6月29日 定時株主総会決議	84,420	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	664	620	454	386	450
最低(円)	470	371	219	225	287

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	343	331	317	319	303	308
最低(円)	308	321	300	295	287	292

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		西川 正 洋	昭和22年11月7日生	昭和51年7月 当社入社 昭和56年1月 取締役床材事業部長 昭和59年10月 常務取締役床材事業部長 昭和60年11月 常務取締役営業本部長 昭和62年1月 専務取締役営業本部長 昭和63年11月 代表取締役社長(営業本部長兼務) 平成元年10月 代表取締役社長 平成10年4月 取締役会長 平成17年6月 代表取締役会長 平成21年3月 西川不動産株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 取締役会長(現任)	(注)2	279
代表取締役 社長		小 林 和 幸	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 生産管理部長 平成6年4月 品質管理室長 平成7年4月 生産本部副本部長 平成10年10月 塗料事業部長 平成13年6月 取締役塗料事業部長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	11
常務取締役	管理統括 部長	喜 多 幸 一	昭和29年5月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 汎用塗料部長 平成10年10月 塗料事業部副事業部長 平成12年1月 経営企画室長 平成12年10月 管理統括部長兼宣伝部長 平成17年6月 取締役管理統括部長兼宣伝部長 平成20年4月 取締役管理統括部長兼情報管理部長 平成21年6月 取締役管理統括部長兼海外事業担当 平成22年6月 常務取締役管理統括部長兼海外事業担当(現任)	(注)2	2
取締役	塗料事業 部長	古 里 達 美	昭和25年6月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年4月 家庭塗料部長 平成10年10月 アトム東京販売株式会社代表取締役社長 平成13年6月 取締役家庭事業部長兼アトムサポート株式会社代表取締役社長 平成15年5月 取締役兼アトムサポート株式会社代表取締役社長兼株式会社アプス代表取締役社長 平成17年6月 取締役塗料事業部長(現任)	(注)2	7
取締役	道路事業 部長兼 大阪支店長	増 田 眞 一	昭和25年6月18日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部道路技術部長 平成10年10月 道路事業部副事業部長 平成13年6月 取締役道路事業部副事業部長 平成15年4月 取締役道路事業部長兼大阪支店長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	塗料事業部 副事業部長 兼生産部長	船橋輝男	昭和30年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 製造本部製造二部長 平成6年4月 生産本部生産一部長 平成10年10月 道路事業部生産部長 平成15年4月 道路事業部副事業部長 平成21年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成21年6月 取締役塗料事業部副事業部長兼生産部長(現任)	(注)2	2
取締役	資材部長	江森邦昭	昭和29年7月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年10月 道路事業部資材部長 平成14年4月 塗料事業部副事業部長 平成16年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 兼加須工場長 平成17年4月 資材部長 平成21年6月 取締役資材部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		安藤秀継	昭和27年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年10月 家庭事業部商品部長 平成12年4月 家庭事業部技術部長 平成13年4月 塗料事業部技術部検査グループ長 平成20年4月 塗料事業部技術部検査グループ 平成20年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		上原左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員(現任)	(注)3	
監査役		石川伸吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						312

(注) 1 監査役上原左多男及び石川伸吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、リスクマネジメントの観点からコンプライアンスや内部統制の強化をはかっています。

企業統治の体制

- 1 経営管理機構

a . 業務執行体制

取締役会は、現在、取締役7名（全て社内取締役）で構成し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。当社は社外取締役を選任していませんが、相互に業務執行を監視、監督、評価する機能が適正に働いており、健全で効率の良い経営が実践されているものと認識しています。

b . 監査体制

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。

また、社外監査役石川伸吾氏は楠本株式会社代表取締役に就任しており「経営的観点」から、社外監査役上原左多男氏は税理士法人上原会計事務所代表社員に就任しており「会計上の専門的観点」から、それぞれ経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査と意見表明が期待できます。

なお、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役上原左多男氏を大阪証券取引所が規定する独立役員に指名しています。

c . 会計監査

業務を執行した公認会計士は三枝哲と大東幸司の2名で、監査法人保森会計事務所（以下、会計監査人という。）に所属しています。また、当社の監査業務に係わる補助者は公認会計士6名とその他1名です。会計監査人は、独立監査人としての公正・不偏な立場で当社の監査を行っています。当社と会計監査人は法令上の会計監査以外の関係はありません。当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度としています。

- 2 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（専任1名）と管理専門部署として経営品質部を設置しています。監査役は、内部監査室と綿密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じて内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっています。経営品質部は、当社及び当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほかISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており内部監査同様に監査役と緊密な連携をはかっています。また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努め、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けています。

役員の報酬等

- 1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	92	67	15	9	8
監査役 (社外監査役を除く)	7	7		0	1
社外監査役	5	4		0	2

(注) 上記の取締役の対象となる役員の員数及び報酬等の種類別の総額には、平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

- 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の金額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
43	5	担当する使用人業務の執行に対する給与

- 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

規程を設け、これに従って決定しています。

株式の保有状況

- 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

19銘柄

貸借対照表計上額の合計 307,271千円

- 2 保有目的が純投資目的以外の株式で資本金額の100分の1を超えるもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
片倉工業(株)	67,247	64,894	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	31,000	60,233	安定株主対策
東洋テック(株)	66,000	56,100	安定株主対策
(株)高松コンストラクション グループ	36,000	41,292	安定株主対策
D I C(株)	116,802	23,594	取引関係強化
石原産業(株)	100,000	7,700	取引関係強化
三井化学(株)	22,000	6,226	取引関係強化
(株)ダイユーエイト	8,000	4,712	取引関係強化
(株)ケーヨー	5,533	2,545	取引関係強化
(株)ハナテン	13,500	1,458	安定株主対策

会社の経営上の意思決定

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。

また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。なお、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、その他当社の定款規定として株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の2つを定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項と致しましては、自己株式の取得(会社法第165条第2項)及び中間配当(会社法第454条第5項)につき定款で定めています。自己株式の取得は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当につきましては株主への機動的な利益還元を行う事を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件(会社法第309条第2項)については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		23	
連結子会社				
計	27		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第62期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第62期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,955	2,911,967
受取手形及び売掛金	4,657,062	4,328,178
商品及び製品	1,046,244	914,215
仕掛品	327,146	203,339
原材料及び貯蔵品	504,263	454,755
繰延税金資産	118,289	165,679
その他	18,746	30,980
貸倒引当金	133,702	131,326
流動資産合計	8,728,005	8,877,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,260,347	4,243,102
減価償却累計額	3,113,437	3,184,530
建物及び構築物（純額）	1,146,909	1,058,572
機械装置及び運搬具	3,225,460	3,263,759
減価償却累計額	2,670,409	2,766,954
機械装置及び運搬具（純額）	555,051	496,805
土地	2,744,050	2,744,050
その他	639,028	651,773
減価償却累計額	501,681	527,248
その他（純額）	137,346	124,524
有形固定資産合計	4,583,358	4,423,952
無形固定資産	173,183	158,102
投資その他の資産		
投資有価証券	320,194	322,722
出資金	2,055	2,045
繰延税金資産	126,776	113,357
その他	236,922	232,767
貸倒引当金	59,242	41,052
投資その他の資産合計	626,705	629,840
固定資産合計	5,383,248	5,211,896
資産合計	14,111,253	14,089,684

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,518	2,832,467
短期借入金	412,844	412,844
未払法人税等	20,855	206,567
賞与引当金	125,661	227,456
その他	555,115	529,532
流動負債合計	4,095,994	4,208,867
固定負債		
長期借入金	688,161	473,624
退職給付引当金	272,525	264,248
役員退職慰労引当金	120,603	116,051
その他	50,729	38,979
固定負債合計	1,132,019	892,903
負債合計	5,228,014	5,101,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,536,456	7,610,377
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	8,876,681	8,950,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,687	43,308
為替換算調整勘定	22,129	5,995
評価・換算差額等合計	6,558	37,313
純資産合計	8,883,239	8,987,914
負債純資産合計	14,111,253	14,089,684

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,788,254	10,659,465
売上原価	7,628,070	7,285,106
売上総利益	3,160,184	3,374,359
販売費及び一般管理費		
運賃	654,478	624,822
貸倒引当金繰入額	58,070	20,661
給料及び手当	985,100	960,783
退職給付費用	35,327	32,139
賞与引当金繰入額	64,977	116,352
減価償却費	116,242	105,343
その他	1,275,443	1,205,313
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,189,640	¹ 3,065,415
営業利益又は営業損失()	29,456	308,943
営業外収益		
受取利息	1,215	3,565
受取配当金	7,830	6,770
為替差益	18,734	-
受取家賃	3,052	4,336
受取保険金	-	4,799
その他	10,289	7,490
営業外収益合計	41,122	26,961
営業外費用		
支払利息	20,834	17,488
為替差損	-	6,603
その他	4	4
営業外費用合計	20,839	24,096
経常利益又は経常損失()	9,173	311,808
特別利益		
固定資産売却益	² 54	² 497
投資有価証券売却益	-	10,501
貸倒引当金戻入額	-	24,940
特別利益合計	54	35,938
特別損失		
固定資産売却損	³ 23	³ -
固定資産除却損	⁴ 4,672	⁴ 19,433
減損損失	⁵ 6,850	⁵ -
投資有価証券評価損	34,977	0
役員退職慰労金	124	-
特別損失合計	46,648	19,433
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,767	328,313
法人税、住民税及び事業税	24,670	212,202
法人税等調整額	48,979	42,230
法人税等合計	73,650	169,972
当期純利益又は当期純損失()	129,418	158,340

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
前期末残高	7,750,304	7,536,456
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,420
当期純利益又は当期純損失()	129,418	158,340
当期変動額合計	213,847	73,920
当期末残高	7,536,456	7,610,377
自己株式		
前期末残高	379,981	380,175
当期変動額		
自己株式の取得	194	-
当期変動額合計	194	-
当期末残高	380,175	380,175
株主資本合計		
前期末残高	9,090,722	8,876,681
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,420
当期純利益又は当期純損失()	129,418	158,340
自己株式の取得	194	-
当期変動額合計	214,041	73,920
当期末残高	8,876,681	8,950,601

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,273	28,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,585	14,621
当期変動額合計	80,585	14,621
当期末残高	28,687	43,308
為替換算調整勘定		
前期末残高	152,573	22,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,702	16,133
当期変動額合計	174,702	16,133
当期末残高	22,129	5,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	261,846	6,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,288	30,755
当期変動額合計	255,288	30,755
当期末残高	6,558	37,313
純資産合計		
前期末残高	9,352,569	8,883,239
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,420
当期純利益又は当期純損失（ ）	129,418	158,340
自己株式の取得	194	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,288	30,755
当期変動額合計	469,330	104,675
当期末残高	8,883,239	8,987,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,767	328,313
減価償却費	334,307	314,512
減損損失	6,850	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,414	101,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,072	8,276
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,789	4,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,250	20,605
地中障害物撤去費用引当金の増減額(は減少)	110,000	-
受取利息及び受取配当金	9,045	10,335
支払利息	20,834	17,488
為替差損益(は益)	3,081	1,829
固定資産売却損益(は益)	31	497
固定資産除却損	4,672	19,433
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	10,501
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	34,977	0
売上債権の増減額(は増加)	58,786	348,833
たな卸資産の増減額(は増加)	6,301	307,231
仕入債務の増減額(は減少)	207,504	162,399
未成工事受入金の増減額(は減少)	103,073	77,663
その他	112,816	58,672
小計	130,670	1,203,277
利息及び配当金の受取額	9,045	10,335
利息の支払額	22,758	17,815
法人税等の支払額	33,630	27,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,326	1,167,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,119	4,824
投資有価証券の売却による収入	-	27,122
有形固定資産の取得による支出	269,244	132,320
有形固定資産の売却による収入	109	1,354
無形固定資産の取得による支出	13,393	10,630
貸付金の回収による収入	5,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,733	13,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,915	133,274

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	212,844	212,844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,935	15,628
配当金の支払額	84,931	83,677
自己株式の取得による支出	194	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,905	312,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,630	519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522,125	722,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,080	2,189,955
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,189,955	1 2,911,967

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 アトムサポート(株) (株)アプス アトム機械サービス(株) アトムテクノス(株) 阿童木(廊坊)塗料有限公司 阿童木(無錫)塗料有限公司 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法により算定しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,953千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社アトムサポート(株)は、前連結会計年度まで、広告宣伝用販促印刷物の期末在庫をたな卸資産として計上していましたが、当連結会計年度より費用処理する方法に変更しています。この変更は金額的重要性も考慮の上、親会社の会計処理との統一を更に徹底するために行ったものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,346千円減少しています。</p> <p>また、年間を通じて広告宣伝販促用印刷物の効果、内部製作化等を検討してきた結果、従来より金額的重要性が低くなること明確となったため、当連結会計年度末から費用処理する方法に変更したものです。この結果、第3四半期連結累計期間は変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,132千円多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)が公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,747千円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、損益に与える影響はありません。</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,167,924千円、543,185千円、196,434千円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は3,758千円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「未成工事受入金の増減額」は、重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金の増減額」は 9,576千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は209,787千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 42千円 その他 11千円 合計 54千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 その他 23千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 2,567千円 機械装置及び運搬具 935千円 その他 1,169千円 合計 4,672千円</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業のセグメントを基に資産のグルーピングを行っています。遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っています。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,850千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,199千円、電話加入権5,651千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、電話加入権については取引事例等を勘案した金額により測定しています。</p>	場所	用途	種類	秋田県秋田市	遊休資産	土地	東京都板橋区	遊休資産	電話加入権	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は251,735千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 497千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,844千円 機械装置及び運搬具 2,169千円 設備撤去費用 10,819千円 その他 599千円 合計 19,433千円</p> <p>5</p>
場所	用途	種類								
秋田県秋田市	遊休資産	土地								
東京都板橋区	遊休資産	電話加入権								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997	0		997
合計	997	0		997

注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,428	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997			997
合計	997			997

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,189,955千円	現金及び預金勘定 2,911,967千円
現金及び現金同等物 2,189,955千円	現金及び現金同等物 2,911,967千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,230</td> <td>44,535</td> <td>42,695</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>120,075</td> <td>62,051</td> <td>58,024</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,133</td> <td>20,300</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,439</td> <td>126,887</td> <td>102,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,230	44,535	42,695	その他 (工具、器具及び備品)	120,075	62,051	58,024	無形固定資産	22,133	20,300	1,832	合計	229,439	126,887	102,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82,056</td> <td>54,065</td> <td>27,990</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>106,095</td> <td>70,581</td> <td>35,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,151</td> <td>124,646</td> <td>63,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	82,056	54,065	27,990	その他 (工具、器具及び備品)	106,095	70,581	35,514	合計	188,151	124,646	63,504
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	87,230	44,535	42,695																																		
その他 (工具、器具及び備品)	120,075	62,051	58,024																																		
無形固定資産	22,133	20,300	1,832																																		
合計	229,439	126,887	102,552																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	82,056	54,065	27,990																																		
その他 (工具、器具及び備品)	106,095	70,581	35,514																																		
合計	188,151	124,646	63,504																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 39,047千円	1年内 31,334千円																																				
1年超 63,504千円	1年超 32,170千円																																				
合計 102,552千円	合計 63,504千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
支払リース料 49,972千円	支払リース料 39,047千円																																				
減価償却費相当額 49,972千円	減価償却費相当額 39,047千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、塗料販売事業における試験機器設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアです。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左												
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,900千円</td> </tr> </table>	1年内	1,982千円	1年超	8,918千円	合計	10,900千円	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,223千円</td> </tr> </table>	1年内	3,146千円	1年超	12,076千円	合計	15,223千円
1年内	1,982千円												
1年超	8,918千円												
合計	10,900千円												
1年内	3,146千円												
1年超	12,076千円												
合計	15,223千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,911,967	2,911,967	
（2）受取手形及び売掛金	4,328,178		
貸倒引当金（1）	131,117		
	4,197,061	4,197,061	
（3）投資有価証券			
その他有価証券	285,312	285,312	
資産計	7,394,340	7,394,340	
（4）支払手形及び買掛金	2,832,467	2,832,467	
（5）短期借入金	412,844	412,844	
（6）長期借入金	473,624	472,093	1,530
負債計	3,718,935	3,717,404	1,530

（1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、デリバティブ取引における金利スワップの特例処理による時価(契約額 457,148千円(うち1年超 114,284千円))を含んでいます。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,410千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,911,967	
受取手形及び売掛金	4,280,890	47,288
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	7,192,857	47,288

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	183,280	240,690	57,410
	債券 その他			
	小計	183,280	240,690	57,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,234	42,094	7,140
	債券 その他			
	小計	49,234	42,094	7,140
合計		232,514	282,784	50,269

(注) 1 減損の実施状況

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34,977千円減損処理を行っています。

2 減損の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,410

(注) 減損の実施状況

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	269,861	195,259	74,602
	債券 その他			
	小計	269,861	195,259	74,602
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	15,450	16,903	1,452
	債券 その他			
	小計	15,450	16,903	1,452
合計		285,312	212,162	73,150

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,410千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度(平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
35,678	10,501	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみです。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を利用しています。

なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。

なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針でいます。

デリバティブ取引の執行管理については、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を利用していますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	457,148	114,284	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	68,830百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,058百万円
差引額	6,228百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 0.12%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	53,244百万円
年金財政計算上の給付債務の額	63,600百万円
差引額	10,356百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.16%

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	278,188	263,181
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	278,188	263,181
(4) 未認識数理計算上の差異	5,663	1,066
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	272,525	264,248
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	272,525	264,248

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 上記の金額には、厚生年金基金(総合設立)は含まれていません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における厚生年金基金の給与総額等の割合により計算される当社グループの年金資産の額は、それぞれ82,596千円(平成20年3月31日現在)及び85,190千円(平成21年3月31日現在)です。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1, 2	28,508	25,867
(2) 利息費用	4,634	4,756
(3) 期待運用収益		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,648	1,851
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) その他(注)3	30,066	28,867
(7) 退職給付費用	64,859	61,342

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しています。

2 厚生年金基金(総合設立)への拠出金(従業員拠出分を除く)は、勤務費用に含めて記載しています。

3 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度において一括費用処理していません。	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,347</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,296</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,355</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,310</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">7,697</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">543,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">245,065</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,289</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,776</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	50,347	未払事業税	2,766	退職給付引当金	105,505	貸倒引当金	68,296	投資有価証券評価損	15,355	繰越欠損金	207,310	たな卸資産内部利益消去額	7,697	役員退職慰労引当金	48,241	その他	37,821	繰延税金資産小計	543,343	評価性引当額	276,694	繰延税金資産合計	266,648	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,582	繰延税金負債合計	21,582	繰延税金資産の純額	245,065	流動資産 - 繰延税金資産	118,289	固定資産 - 繰延税金資産	126,776	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,068</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,986</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,355</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,022</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">566,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">308,878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">279,037</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,679</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,357</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	91,068	未払事業税	17,510	退職給付引当金	104,986	貸倒引当金	56,237	投資有価証券評価損	15,355	繰越欠損金	195,022	たな卸資産内部利益消去額	2,932	役員退職慰労引当金	46,420	その他	37,398	繰延税金資産小計	566,931	評価性引当額	258,053	繰延税金資産合計	308,878	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	29,841	繰延税金負債合計	29,841	繰延税金資産の純額	279,037	流動資産 - 繰延税金資産	165,679	固定資産 - 繰延税金資産	113,357
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	50,347																																																																												
未払事業税	2,766																																																																												
退職給付引当金	105,505																																																																												
貸倒引当金	68,296																																																																												
投資有価証券評価損	15,355																																																																												
繰越欠損金	207,310																																																																												
たな卸資産内部利益消去額	7,697																																																																												
役員退職慰労引当金	48,241																																																																												
その他	37,821																																																																												
繰延税金資産小計	543,343																																																																												
評価性引当額	276,694																																																																												
繰延税金資産合計	266,648																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	21,582																																																																												
繰延税金負債合計	21,582																																																																												
繰延税金資産の純額	245,065																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	118,289																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	126,776																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	91,068																																																																												
未払事業税	17,510																																																																												
退職給付引当金	104,986																																																																												
貸倒引当金	56,237																																																																												
投資有価証券評価損	15,355																																																																												
繰越欠損金	195,022																																																																												
たな卸資産内部利益消去額	2,932																																																																												
役員退職慰労引当金	46,420																																																																												
その他	37,398																																																																												
繰延税金資産小計	566,931																																																																												
評価性引当額	258,053																																																																												
繰延税金資産合計	308,878																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	29,841																																																																												
繰延税金負債合計	29,841																																																																												
繰延税金資産の純額	279,037																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	165,679																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	113,357																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	5.9	税額控除	7.5	評価性引当額	3.5	連結子会社税率差異	6.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
住民税均等割	5.9																																																																												
税額控除	7.5																																																																												
評価性引当額	3.5																																																																												
連結子会社税率差異	6.3																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性がないため開示を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,118,218	670,036	10,788,254		10,788,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,175		81,175	(81,175)	
計	10,199,393	670,036	10,869,429	(81,175)	10,788,254
営業費用	9,846,920	657,000	10,503,920	313,791	10,817,711
営業利益又は営業損 失()	352,473	13,036	365,509	(394,966)	29,456
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	9,752,009	579,829	10,331,838	3,779,414	14,111,253
減価償却費	311,670	3,970	315,640	18,667	334,307
減損損失				6,850	6,850
資本的支出	323,441		323,441	8,467	331,908

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,813,591	845,874	10,659,465		10,659,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,563		43,563	(43,563)	
計	9,857,154	845,874	10,703,029	(43,563)	10,659,465
営業費用	9,192,781	830,363	10,023,144	327,377	10,350,522
営業利益	664,373	15,511	679,884	(370,941)	308,943
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	9,459,603	428,073	9,887,676	4,202,008	14,089,684
減価償却費	295,938	3,583	299,521	14,990	314,512
減損損失					
資本的支出	138,588	571	139,159	1,941	141,101

(注) 1 事業区分の方法

事業は塗料の販売事業とそれに付帯する施工事業に区分しています。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
塗料販売事業	合成樹脂溶剤系塗料、粉体塗料、合成樹脂水系塗料、シンナー
施工事業	路面標示工事、床塗装工事 コンクリート構造物の補強・補修工事

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は394,966千円及び370,941千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,779,414千円及び4,202,008千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて塗料販売事業の営業費用が26,953千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(当連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、国内連結子会社アトムサポート(株)は、前連結会計年度まで広告宣伝用販促印刷物の期末在庫をたな卸資産として計上していましたが、当連結会計年度より費用処理に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて塗料販売事業の営業費用が8,346千円増加し、営業利益が同額減少しています。

また、年間を通じて広告宣伝販促用印刷物の効果、内部製作化等を検討してきた結果、従来より金額的重要性が低くなることが明確となったため、当連結会計年度末から費用処理する方法に変更したものです。この結果、第3四半期連結累計期間は変更後の方法によった場合に比べて塗料販売事業の営業費用が9,132千円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されています。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は「塗料販売事業」が6,525千円、「施工事業」が221千円増加し、「塗料販売事業」「施工事業」の営業利益がそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲でありました役員との取引が開示対象外となりました。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	10,011		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180
	楠本化成㈱	東京都千代田区	450,000	化学製品卸売業	(被所有)直接0.0	兼任1人	原材料の購入	原材料の購入(注3)	186,537		

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(注3) 原材料の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,580		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	10,622		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,580		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,052円26銭	1株当たり純資産額	1,064円66銭
1株当たり当期純損失金額	15円33銭	1株当たり当期純利益金額	18円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,883,239	8,987,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,883,239	8,987,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	129,418	158,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	129,418	158,340
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	212,844	212,844	1.864	
1年以内に返済予定のリース債務	14,744	15,831		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,161	473,624	1.773	平成23年7月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,729	37,694		平成24年4月～ 平成26年7月
その他有利子負債				
合計	1,165,479	939,993		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,844	142,844	142,936	
リース債務	15,831	15,193	6,473	195

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,478,475	2,339,530	2,444,880	3,396,578
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(千円)	38,940	13,496	108,701	245,056
四半期純損益金額(は損 失)(千円)	40,983	1,902	61,766	139,460
1株当たり四半期純損益金 額(は損失)(円)	4.85	0.23	7.32	16.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,526	2,167,061
受取手形	1 2,046,694	1 1,893,064
売掛金	1 2,383,431	1 2,219,122
商品及び製品	853,205	752,687
仕掛品	176,393	150,267
原材料及び貯蔵品	333,367	333,350
前払費用	2,969	2,809
繰延税金資産	108,656	160,546
短期貸付金	1 189,128	1 248,792
その他	6,313	13,840
貸倒引当金	120,735	109,756
流動資産合計	7,719,952	7,831,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,267,324	3,267,873
減価償却累計額	2,459,502	2,520,138
建物（純額）	807,822	747,735
構築物	561,095	538,330
減価償却累計額	488,333	482,017
構築物（純額）	72,762	56,313
機械及び装置	2,699,390	2,733,803
減価償却累計額	2,401,325	2,462,337
機械及び装置（純額）	298,064	271,466
車両運搬具	154,333	158,208
減価償却累計額	133,619	141,184
車両運搬具（純額）	20,714	17,023
工具、器具及び備品	508,480	507,487
減価償却累計額	445,421	448,800
工具、器具及び備品（純額）	63,059	58,686
土地	2,670,477	2,670,477
リース資産	50,428	54,885
減価償却累計額	6,196	17,362
リース資産（純額）	44,232	37,522
建設仮勘定	-	4,896
有形固定資産合計	3,977,132	3,864,122
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	79,167	46,471
リース資産	2,849	2,227
ソフトウェア仮勘定	-	20,616
施設利用権	1,332	1,332
無形固定資産合計	90,548	77,847

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	300,642	307,271
関係会社株式	79,240	79,240
出資金	80	80
関係会社出資金	1,240,587	735,551
関係会社長期貸付金	149,146	142,172
破産更生債権等	25,041	12,987
長期前払費用	3,270	10,456
繰延税金資産	115,704	102,634
保険積立金	125,073	135,293
その他	40,579	37,665
貸倒引当金	48,978	14,216
投資その他の資産合計	2,030,386	1,549,136
固定資産合計	6,098,068	5,491,106
資産合計	13,818,021	13,322,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,172,515	1,899,553
買掛金	600,181	703,871
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	212,844	212,844
リース債務	11,493	12,580
未払金	164,077	170,959
未払費用	76,925	93,549
未払法人税等	16,724	202,362
未払消費税等	6,911	48,103
前受金	30,922	36,786
預り金	8,116	7,683
賞与引当金	109,891	212,131
設備関係支払手形	76,307	53,977
流動負債合計	3,686,911	3,854,403
固定負債		
長期借入金	686,468	473,624
リース債務	37,941	29,156
退職給付引当金	232,155	234,186
役員退職慰労引当金	120,603	116,051
固定負債合計	1,077,168	853,018
負債合計	4,764,079	4,707,422

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
資本剰余金合計	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,164,153	7,164,153
繰越利益剰余金	257,190	193,669
利益剰余金合計	7,681,344	7,230,484
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	9,021,568	8,570,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,373	44,761
評価・換算差額等合計	32,373	44,761
純資産合計	9,053,941	8,615,470
負債純資産合計	13,818,021	13,322,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,916,645	8,721,975
完成工事高	247,924	91,923
売上高合計	9,164,570	8,813,898
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	921,294	853,205
当期製品製造原価	5,346,860	4,918,213
当期製品仕入高	850,851	858,611
合計	7,119,007	6,630,030
製品期末たな卸高	853,205	752,687
製品売上原価	6,265,801	5,877,342
工事売上原価		
工事売上原価	239,496	86,544
売上原価合計	6,505,297	5,963,887
売上総利益	2,659,272	2,850,011
販売費及び一般管理費		
運賃	544,012	528,052
販売促進費	62,616	52,277
広告宣伝費	16,302	2,559
貸倒引当金繰入額	39,287	12,085
役員報酬	97,531	94,796
給料及び手当	648,532	644,145
退職給付費用	27,057	26,514
賞与引当金繰入額	56,308	108,725
法定福利費	103,186	104,010
福利厚生費	11,786	12,377
旅費及び交通費	163,039	140,269
賃借料	52,340	50,284
減価償却費	92,665	91,069
租税公課	40,266	45,573
研究開発費	203,968	241,111
その他	377,243	343,992
販売費及び一般管理費合計	2,536,144	2,497,845
営業利益	123,128	352,166

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,607	11,206
受取配当金	7,326	6,176
受取家賃	24,710	24,809
為替差益	8,946	-
その他	7,977	10,375
営業外収益合計	55,568	52,567
営業外費用		
支払利息	22,350	17,362
為替差損	-	5,576
その他	4	4
営業外費用合計	22,355	22,943
経常利益	156,341	381,790
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,210
貸倒引当金戻入額	4,848	42,803
特別利益合計	4,848	53,013
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	3,779	19,431
減損損失	6,850	-
投資有価証券評価損	34,977	0
関係会社株式評価損	28,760	-
関係会社出資金評価損	-	622,733
貸倒引当金繰入額	23,100	-
その他	124	-
特別損失合計	97,615	642,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	63,574	207,361
法人税、住民税及び事業税	20,600	206,157
法人税等調整額	52,393	47,079
法人税等合計	72,993	159,077
当期純損失()	9,418	366,439

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,262,070	76.8	3,881,841	75.8
労務費		673,454	12.1	717,063	14.0
経費		618,109	11.1	524,620	10.2
当期総製造費用		5,553,635	100.0	5,123,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		168,033		176,393	
合計		5,721,668		5,299,918	
期末仕掛品たな卸高		176,393		150,267	
他勘定振替高	2	198,414		231,437	
当期製品製造原価		5,346,860		4,918,213	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、総合原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>145,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>169,723千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>181,655千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>8,941千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>4,360千円</td> </tr> <tr> <td>施工原価</td> <td>3,457千円</td> </tr> </table>	外注加工費	145,292千円	減価償却費	169,723千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	181,655千円	(販売促進費)	8,941千円	(その他)	4,360千円	施工原価	3,457千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>100,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>157,735千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>219,438千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>3,369千円</td> </tr> </table>	外注加工費	100,097千円	減価償却費	157,735千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	219,438千円	(販売促進費)	8,629千円	(その他)	3,369千円
外注加工費	145,292千円																										
減価償却費	169,723千円																										
販売費及び一般管理費																											
(研究開発費)	181,655千円																										
(販売促進費)	8,941千円																										
(その他)	4,360千円																										
施工原価	3,457千円																										
外注加工費	100,097千円																										
減価償却費	157,735千円																										
販売費及び一般管理費																											
(研究開発費)	219,438千円																										
(販売促進費)	8,629千円																										
(その他)	3,369千円																										

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	239,496	100.0	86,544	100.0
当期総施工費用		239,496	100.0	86,544	100.0
当期工事売上原価		239,496		86,544	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>223,164千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>6,658千円</td> </tr> </table>	外注費	223,164千円	間接労務費	6,658千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>83,057千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>2,697千円</td> </tr> </table>	外注費	83,057千円	間接労務費	2,697千円
外注費	223,164千円								
間接労務費	6,658千円								
外注費	83,057千円								
間接労務費	2,697千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
資本剰余金合計		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	89,317	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	89,317	-
当期変動額合計	89,317	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	7,464,153	7,164,153
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	7,164,153	7,164,153
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,279	257,190
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,420
役員退職積立金の取崩	89,317	-
別途積立金の取崩	300,000	-
当期純損失()	9,418	366,439
当期変動額合計	295,469	450,859
当期末残高	257,190	193,669

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,775,191	7,681,344
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,420
役員退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	9,418	366,439
当期変動額合計	93,847	450,859
当期末残高	7,681,344	7,230,484
自己株式		
前期末残高	379,981	380,175
当期変動額		
自己株式の取得	194	-
当期変動額合計	194	-
当期末残高	380,175	380,175
株主資本合計		
前期末残高	9,115,610	9,021,568
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,420
当期純損失()	9,418	366,439
自己株式の取得	194	-
当期変動額合計	94,041	450,859
当期末残高	9,021,568	8,570,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,546	32,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,173	12,388
当期変動額合計	73,173	12,388
当期末残高	32,373	44,761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,546	32,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,173	12,388
当期変動額合計	73,173	12,388
当期末残高	32,373	44,761
純資産合計		
前期末残高	9,221,157	9,053,941
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,420
当期純損失()	9,418	366,439
自己株式の取得	194	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,173	12,388
当期変動額合計	167,215	438,471
当期末残高	9,053,941	8,615,470

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価については、主として総平均法 による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しています。施工 関係(未成工事支出金)については個 別法による原価法により算定してい ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ16,440 千円減少しています。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価については、主として総平均法 による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しています。施工 関係(未成工事支出金)については個 別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しています。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建 物 3年~50年 機械及び装置 4年~8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正により「減価 償却資産の耐用年数等に関する省 令の一部を改正する省令」(平成 20年4月30日 財務省令第32号) が公布されたことに伴い、機械及 び装置について、耐用年数の見直 しを行っています。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ6,669千円減少して います。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建 物 3年~50年 機械及び装置 4年~8年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期が負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。	1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。
受取手形 260,572千円	受取手形 256,047千円
売掛金 207,055千円	売掛金 156,588千円
短期貸付金 189,128千円	短期貸付金 248,792千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は203,968千円です。	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は241,111千円です。									
2 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりです。	2 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりです。									
受取家賃 23,563千円	受取家賃 24,001千円									
受取利息 6,497千円	受取利息 7,926千円									
その他 1,065千円	その他 3,739千円									
計 31,070千円	計 35,667千円									
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	3									
工具、器具及び備品 23千円										
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。									
建物 2,422千円	建物 191千円									
構築物 144千円	構築物 5,652千円									
機械及び装置 646千円	機械及び装置 2,028千円									
車両運搬具 179千円	車両運搬具 139千円									
工具、器具及び備品 386千円	工具、器具及び備品 599千円									
計 3,779千円	設備撤去費用 10,819千円									
	計 19,431千円									
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県秋田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都板橋区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	秋田県秋田市	遊休資産	土地	東京都板橋区	遊休資産	電話加入権	
場所	用途	種類								
秋田県秋田市	遊休資産	土地								
東京都板橋区	遊休資産	電話加入権								
当社は事業のセグメントを基に資産のグルーピングを行っています。遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っています。										
当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,850千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,199千円、電話加入権5,651千円です。										
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、電話加入権については取引事例等を勘案した金額により測定しています。										

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997	0		997
合計	997	0		997

注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997			997
合計	997			997

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,857</td> <td style="text-align: right;">46,297</td> <td style="text-align: right;">45,560</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,658</td> <td style="text-align: right;">42,249</td> <td style="text-align: right;">40,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,516</td> <td style="text-align: right;">88,546</td> <td style="text-align: right;">85,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,222千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,969千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,285千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	91,857	46,297	45,560	車両運搬具	82,658	42,249	40,409	合計	174,516	88,546	85,969	1年内	30,746千円	1年超	55,222千円	計	85,969千円	支払リース料	35,285千円	減価償却費相当額	35,285千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,957</td> <td style="text-align: right;">50,353</td> <td style="text-align: right;">28,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,484</td> <td style="text-align: right;">50,865</td> <td style="text-align: right;">26,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,441</td> <td style="text-align: right;">101,218</td> <td style="text-align: right;">55,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,452千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55,222千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,746千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	78,957	50,353	28,603	車両運搬具	77,484	50,865	26,619	合計	156,441	101,218	55,222	1年内	26,770千円	1年超	28,452千円	計	55,222千円	支払リース料	30,746千円	減価償却費相当額	30,746千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	91,857	46,297	45,560																																																		
車両運搬具	82,658	42,249	40,409																																																		
合計	174,516	88,546	85,969																																																		
1年内	30,746千円																																																				
1年超	55,222千円																																																				
計	85,969千円																																																				
支払リース料	35,285千円																																																				
減価償却費相当額	35,285千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	78,957	50,353	28,603																																																		
車両運搬具	77,484	50,865	26,619																																																		
合計	156,441	101,218	55,222																																																		
1年内	26,770千円																																																				
1年超	28,452千円																																																				
計	55,222千円																																																				
支払リース料	30,746千円																																																				
減価償却費相当額	30,746千円																																																				
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、塗料販売事業における試験機器設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアです。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)
1年内 1,982千円 1年超 8,918千円 <hr/> 計 10,900千円	1年内 3,146千円 1年超 12,076千円 <hr/> 計 15,223千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 79,240千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,587</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,956</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">430,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,943</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">平成21年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,656</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,704</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	60,587	賞与引当金	43,956	未払事業税	2,330	退職給付引当金	92,862	投資有価証券評価損	159,857	役員退職慰労引当金	48,241	その他	22,371	繰延税金資産小計	430,206	評価性引当額	184,263	繰延税金資産合計	245,943	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,582	繰延税金負債合計	21,582	繰延税金資産の純額	224,361	流動資産 - 繰延税金資産	108,656	固定資産 - 繰延税金資産	115,704	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,586</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,852</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,963</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,674</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,420</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">249,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">717,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">424,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">293,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,181</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,546</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,634</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	44,586	賞与引当金	84,852	未払事業税	16,963	退職給付引当金	93,674	投資有価証券評価損	159,857	役員退職慰労引当金	46,420	関係会社出資金評価損	249,093	その他	22,468	繰延税金資産小計	717,916	評価性引当額	424,894	繰延税金資産合計	293,022	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	29,841	繰延税金負債合計	29,841	繰延税金資産の純額	263,181	流動資産 - 繰延税金資産	160,546	固定資産 - 繰延税金資産	102,634
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	60,587																																																																						
賞与引当金	43,956																																																																						
未払事業税	2,330																																																																						
退職給付引当金	92,862																																																																						
投資有価証券評価損	159,857																																																																						
役員退職慰労引当金	48,241																																																																						
その他	22,371																																																																						
繰延税金資産小計	430,206																																																																						
評価性引当額	184,263																																																																						
繰延税金資産合計	245,943																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	21,582																																																																						
繰延税金負債合計	21,582																																																																						
繰延税金資産の純額	224,361																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	108,656																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	115,704																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	44,586																																																																						
賞与引当金	84,852																																																																						
未払事業税	16,963																																																																						
退職給付引当金	93,674																																																																						
投資有価証券評価損	159,857																																																																						
役員退職慰労引当金	46,420																																																																						
関係会社出資金評価損	249,093																																																																						
その他	22,468																																																																						
繰延税金資産小計	717,916																																																																						
評価性引当額	424,894																																																																						
繰延税金資産合計	293,022																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	29,841																																																																						
繰延税金負債合計	29,841																																																																						
繰延税金資産の純額	263,181																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	160,546																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	102,634																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">114.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	27.7	税額控除	2.0	評価性引当額	33.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																						
住民税均等割	27.7																																																																						
税額控除	2.0																																																																						
評価性引当額	33.8																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.8																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,072円48銭	1株当たり純資産額	1,020円54銭
1株当たり当期純損失金額	1円12銭	1株当たり当期純損失金額	43円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,053,941	8,615,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,053,941	8,615,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	9,418	366,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	9,418	366,439
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	片倉工業(株)	67,247	64,894
		キッセイ薬品工業(株)	31,000	60,233
		東洋テック(株)	66,000	56,100
		(株)高松コンストラクショングループ	36,000	41,292
		D I C(株)	116,802	23,594
		綿半ホールディングス(株)	50,000	20,000
		(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	15,500	15,500
		石原産業(株)	100,000	7,700
		三井化学(株)	22,000	6,226
		(株)ダイユーエイト	8,000	4,712
		(株)ケーヨー	5,533	2,545
		中部ライン(株)	3,000	1,500
その他(7銘柄)	28,601	2,975		
計		549,683	307,271	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,267,324	3,394	2,845	3,267,873	2,520,138	63,288	747,735
構築物	561,095		22,764	538,330	482,017	10,796	56,313
機械装置	2,699,390	65,014	30,601	2,733,803	2,462,337	89,584	271,466
車両運搬具	154,333	9,806	5,931	158,208	141,184	13,357	17,023
工具、器具及び備品	508,480	22,594	23,588	507,487	448,800	26,367	58,686
土地	2,670,477			2,670,477			2,670,477
リース資産	50,428	4,456		54,885	17,362	11,166	37,522
建設仮勘定		4,896		4,896			4,896
有形固定資産計	9,911,531	110,162	85,730	9,935,963	6,071,840	214,560	3,864,122
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	169,598	800	18,699	151,698	105,227	33,496	46,471
ソフトウェア仮勘定		20,616		20,616			20,616
リース資産	3,108			3,108	880	621	2,227
諸施設利用権	1,538		206	1,332			1,332
無形固定資産計	181,445	21,416	18,905	183,955	106,108	34,117	77,847
長期前払費用	12,251	12,893	11,096	14,048	3,591	5,707	10,456
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の「当期償却額」のうち、5,156千円は保険料への振替分です。
2 当期増減額のうち主なものは、白骨材コンベアの機械装置27,312千円分です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	169,713	38,329	15,774	68,296	123,972
賞与引当金	109,891	212,131	109,891		212,131
役員退職慰労引当金	120,603	10,432	14,985		116,051

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち26,244千円は一般債権の見積引当額の洗替えによるものであり、42,051千円は債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,832
預金の種類	
当座預金	1,814,428
普通預金	27,063
通知預金	300,000
納税準備預金	12,337
別段預金	400
小計	2,154,229
合計	2,167,061

受取手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アトムサポート(株)	254,011
三永商事(株)	223,126
大和塗料(株)	87,839
アトム塗料サービス(株)	57,952
(株)オオイ	44,273
その他	1,225,860
合計	1,893,064

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	535,134
5月	536,102
6月	425,825
7月	353,562
8月	29,797
9月	6,400
10月以降	6,240
合計	1,893,064

売掛金

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゴードー	183,352
三永商事(株)	137,645
アトムサポート(株)	125,330
西部アトムライナー(株)	56,173
西日本デックライト(株)	45,359
その他	1,671,261
合計	2,219,122

- 2 売掛金滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
2,383,431	9,253,527	9,417,836	2,219,122	80.9	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
油性塗料	17,315
合成樹脂溶剤系塗料	347,174
合成樹脂水系塗料	173,910
粉体塗料	65,832
その他の塗料	22,880
シンナー	10,469
小計	637,583
仕入製品	
塗料類	59,518
塗装機材	44,027
塗装用具その他	11,559
小計	115,104
合計	752,687

仕掛品

区分	金額(千円)
合成樹脂溶剤系塗料	87,677
合成樹脂水系塗料	48,045
粉体塗料	5,278
その他	9,265
合計	150,267

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
樹脂	157,812
顔料	65,076
補助剤	33,511
溶剤	13,294
小計	269,694
補助材料	
容器その他	63,655
小計	63,655
合計	333,350

関係会社出資金

区分	金額(千円)
阿童木(無錫)塗料有限公司	457,463
阿童木(廊坊)塗料有限公司	278,087
合計	735,551

負債の部

支払手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	249,806
日本ゼオン(株)	213,078
ナガセケミカル(株)	186,953
早川商事(株)	93,491
東洋ケミカルズ(株)	74,326
その他	1,081,896
合計	1,899,553

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	537,524
5月	441,697
6月	432,709
7月	387,947
8月以降	99,674
合計	1,899,553

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	106,676
楠本化成(株)	78,494
ナガセケミカル(株)	53,684
早川商事(株)	41,806
アトム機械サービス(株)	27,256
その他	395,952
合計	703,871

設備関係支払手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラレエンジニアリング(株)	33,810
(株)理工商事	12,947
(株)かねつテック	2,100
荏原テクノサーブ(株)	1,050
(株)大和工機製作所	966
その他	3,103
合計	53,977

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	35,910
5月	675
6月	14,908
7月	2,483
合計	53,977

長期借入金

	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	387,864
(株)三井住友銀行	85,760
合計	473,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行い、これにより連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトミクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アトミクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトミクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アトミクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行い、これにより財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。